

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 四半期報告書  |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項  |
| 【提出先】      | 近畿財務局長  |
| 【提出日】      | 平成23年8月10日  |
| 【四半期会計期間】  | 第78期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）  |
| 【会社名】      | 株式会社三社電機製作所   |
| 【英訳名】      | Sansha Electric Manufacturing Co.,Ltd.  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 四方 邦夫   |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号  |
| 【電話番号】     | 大阪（06）6321-0321（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員 佐藤 光  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市東淀川区西淡路三丁目1番56号  |
| 【電話番号】     | 大阪（06）6321-0321（代表）   |
| 【事務連絡者氏名】  | 取締役常務執行役員 佐藤 光  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社三社電機製作所 東京支店<br>（東京都台東区東上野一丁目28番12号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜一丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                              | 第77期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第78期<br>第1四半期連結<br>累計期間           | 第77期                              |
|---------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間                            | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成22年<br>6月30日 | 自平成23年<br>4月1日<br>至平成23年<br>6月30日 | 自平成22年<br>4月1日<br>至平成23年<br>3月31日 |
| 売上高(百万円)                        | 5,652                             | 6,929                             | 26,164                            |
| 経常利益(百万円)                       | 78                                | 581                               | 1,871                             |
| 四半期(当期)純利益(百万円)                 | 226                               | 448                               | 1,789                             |
| 四半期包括利益又は包括利益<br>(百万円)          | 147                               | 420                               | 1,599                             |
| 純資産額(百万円)                       | 10,445                            | 12,197                            | 11,841                            |
| 総資産額(百万円)                       | 22,858                            | 25,290                            | 25,498                            |
| 1株当たり四半期(当期)純利益<br>金額(円)        | 17.92                             | 35.48                             | 141.54                            |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期<br>(当期)純利益金額(円) | -                                 | -                                 | -                                 |
| 自己資本比率(%)                       | 45.7                              | 48.2                              | 46.4                              |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
4. 第77期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における経済状況は、国内では東日本大震災の影響による厳しい状況下、企業の生産活動やサプライチェーンの建て直しは当初の予想を上回るスピードで進展してまいりました。しかしながら、一方で、急速な円高進行、原発事故に起因する電力不足、原油や資源価格の高騰等、先行きの景気動向に悪影響を及ぼす懸念も一層高まってまいりました。

海外では、米国経済の減速傾向が一段と鮮明になってきたことに加えて、欧州地域では一部のユーロ加盟国の財政危機が深刻化していること、アジア地域では中国・インドの景気拡大は依然として続いているものの、インフレ抑制を目的とした政策金利の引上げ等、世界経済は総じて不安定な状態が持続いたしました。

このような状況下、当社グループは、「収益性を重視したスリムな経営体質に転換し、持続可能な成長が出来る企業に生まれ変わることを」を中期経営計画の基本的戦略に掲げ、全社員が一丸となって本テーマに取り組んでまいりました。また、中期経営計画の2年目にあたる今期は、それまで実施していた人件費カットを中心とした緊急経営対策は既に解除いたしました。不採算事業や製品群の撤退・整理を継続して推進するとともに、海外における生産体制の更なる整備・拡充に注力し、生産力及び収益力のアップを図ってまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、期初の時点ではサプライチェーンの大混乱に伴う部材の調達難による生産遅延や減少を織り込んで業績予測を行ってまいりましたが、結果として、懸念していた程には大きな影響を受けることなく、ほぼ従来どおりの生産が可能となったことが大きなプラス要因となり、売上高は69億2千9百万円（前年同期比22.6%増）となりました。利益については、前期までに取り組んでまいりました収益力強化に向けた諸施策の効果が着実に現れ、営業利益は6億2百万円（前年同期比481.5%増）、経常利益は5億8千1百万円（前年同期比642.8%増）、四半期純利益は4億4千8百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (a) 半導体事業

当事業におきましては、中国を中心としたアジア地域の旺盛な需要に支えられ、工作機械・溶接機向け産業用パワーモジュールなどを中心に受注状況は前期に引き続き堅調に推移しました。当事業ではこれまでに不採算機種種の整理や外注先を含めた生産体制の見直しを実施してまいりました。また、併行して今期は半導体製造力強化プロジェクトを既に立ち上げており、生産性向上（省人化）と設備投資（機械化）を推進してまいります。

これらの結果、当事業の売上高は24億4千1百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は1億6千4百万円（前年同期比15.9%増）となりました。

#### (b) 電源機器事業

当事業におきましては、期初の時点で、東日本大震災によるサプライチェーンの混乱に伴う部材調達を懸念しておりましたが、想定以上に復旧が速く、当社の生産活動への影響は軽微であったことから、デジタルシネマ用光源電源をはじめ、海外向けのプリント基板製造向けの金属表面処理用電源、自動車業界向けの溶接機などを中心に前期に引き続き堅調に推移しました。また、大型案件の海外向け銅箔処理用直流電源の出荷も順次開始し、売上金額を伸ばしました。

これらの結果、当事業の売上高は44億8千7百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は7億5千9百万円（前年同期比176.8%増）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1億5千9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,600,000  |
| 計    | 42,600,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第1四半期会計期間末現在発行数(株)<br>(平成23年6月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成23年8月10日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容              |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 12,650,000                         | 12,650,000                  | 大阪証券取引所<br>市場第二部                   | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 12,650,000                         | 12,650,000                  | -                                  | -               |

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                      | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(百万円) | 資本金残高<br>(百万円) | 資本準備金増<br>減額<br>(百万円) | 資本準備金残<br>高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成23年4月1日～<br>平成23年6月30日 | -                     | 12,650,000       | -               | 2,264          | -                     | 2,188            |

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

| 区分             | 株式数(株)               | 議決権の数(個) | 内容              |
|----------------|----------------------|----------|-----------------|
| 無議決権株式         | -                    | -        | -               |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -                    | -        | -               |
| 議決権制限株式(その他)   | -                    | -        | -               |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有)<br>普通株式 4,000 | -        | 単元株式数<br>1,000株 |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 12,639,000      | 12,639   | 同上              |
| 単元未満株式         | 普通株式 7,000           | -        | -               |
| 発行済株式総数        | 12,650,000           | -        | -               |
| 総株主の議決権        | -                    | 12,639   | -               |

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称  | 所有者の住所                 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社三社電機製作所 | 大阪市東淀川区西<br>淡路三丁目1番56号 | 4,000        | -            | 4,000       | 0.03                   |
| 計           | -                      | 4,000        | -            | 4,000       | 0.03                   |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

|             | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>資産の部</b> |                         |                              |
| 流動資産        |                         |                              |
| 現金及び預金      | 3,187                   | 3,958                        |
| 受取手形及び売掛金   | 8,282                   | 7,332                        |
| 商品及び製品      | 1,808                   | 2,022                        |
| 仕掛品         | 1,184                   | 1,167                        |
| 原材料及び貯蔵品    | 2,377                   | 2,298                        |
| 繰延税金資産      | 695                     | 876                          |
| その他         | 949                     | 801                          |
| 貸倒引当金       | 9                       | 13                           |
| 流動資産合計      | 18,475                  | 18,444                       |
| 固定資産        |                         |                              |
| 有形固定資産      |                         |                              |
| 建物及び構築物(純額) | 1,937                   | 1,891                        |
| 土地          | 2,665                   | 2,665                        |
| その他(純額)     | 791                     | 729                          |
| 有形固定資産合計    | 5,394                   | 5,286                        |
| 無形固定資産      |                         |                              |
| その他         | 836                     | 785                          |
| 無形固定資産合計    | 836                     | 785                          |
| 投資その他の資産    |                         |                              |
| 投資有価証券      | 219                     | 216                          |
| 繰延税金資産      | 510                     | 478                          |
| その他         | 71                      | 81                           |
| 貸倒引当金       | 8                       | 2                            |
| 投資その他の資産合計  | 792                     | 774                          |
| 固定資産合計      | 7,023                   | 6,845                        |
| 資産合計        | 25,498                  | 25,290                       |

(単位：百万円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                              |
| 流動負債          |                         |                              |
| 買掛金           | 6,125                   | 6,001                        |
| 短期借入金         | 2,876                   | 2,378                        |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300                     | 300                          |
| 未払費用          | 1,309                   | 1,354                        |
| 未払法人税等        | 227                     | 268                          |
| 賞与引当金         | -                       | 308                          |
| その他           | 1,222                   | 919                          |
| 流動負債合計        | 12,061                  | 11,530                       |
| 固定負債          |                         |                              |
| 長期借入金         | 900                     | 900                          |
| 退職給付引当金       | 160                     | 156                          |
| 未払役員退職慰労金     | 476                     | 454                          |
| その他           | 57                      | 50                           |
| 固定負債合計        | 1,595                   | 1,561                        |
| 負債合計          | 13,657                  | 13,092                       |
| 純資産の部         |                         |                              |
| 株主資本          |                         |                              |
| 資本金           | 2,264                   | 2,264                        |
| 資本剰余金         | 2,188                   | 2,188                        |
| 利益剰余金         | 7,752                   | 8,137                        |
| 自己株式          | 3                       | 3                            |
| 株主資本合計        | 12,202                  | 12,587                       |
| その他の包括利益累計額   |                         |                              |
| その他有価証券評価差額金  | 2                       | 4                            |
| 為替換算調整勘定      | 359                     | 386                          |
| その他の包括利益累計額合計 | 361                     | 390                          |
| 純資産合計         | 11,841                  | 12,197                       |
| 負債純資産合計       | 25,498                  | 25,290                       |

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

|                     | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高                 | 5,652                                       | 6,929                                       |
| 売上原価                | 4,676                                       | 5,409                                       |
| 売上総利益               | 976   | 1,519                                       |
| 販売費及び一般管理費          | 872   | 917   |
| 営業利益                | 103   | 602   |
| 営業外収益               |   |   |
| 受取利息                | 0   | 0   |
| 受取配当金               | 13  | 9   |
| 受取賃貸料               | 5   | 6   |
| デリバティブ評価益           | 56  | 30  |
| その他                 | 7   | 6   |
| 営業外収益合計             | 82  | 52  |
| 営業外費用               |   |   |
| 支払利息                | 13  | 14  |
| 為替差損                | 91  | 55  |
| その他                 | 3   | 3   |
| 営業外費用合計             | 107   | 73  |
| 経常利益                | 78  | 581   |
| 特別利益                |   |   |
| 退職給付制度終了益           | 211   | -   |
| その他                 | 0   | 0   |
| 特別利益合計              | 211   | 0   |
| 特別損失                |   |   |
| 固定資産廃棄損             | 0   | 0   |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 23  | -   |
| その他                 | 2   | -   |
| 特別損失合計              | 26  | 0   |
| 税金等調整前四半期純利益        | 263   | 581   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 42  | 281   |
| 法人税等調整額             | 6   | 148   |
| 法人税等合計              | 36  | 133   |
| 少数株主損益調整前四半期純利益     | 226   | 448   |
| 四半期純利益              | 226   | 448   |

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

|                 | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 226   | 448   |
| その他の包括利益        |   |   |
| その他有価証券評価差額金    | 28  | 1   |
| 為替換算調整勘定        | 50  | 26  |
| その他の包括利益合計      | 79  | 28  |
| 四半期包括利益         | 147   | 420   |
| (内訳)            |   |   |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 147   | 420   |
| 少数株主に係る四半期包括利益  | -   | -   |

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間  
(自平成23年4月1日  
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び国内連結子会社は、従来、従業員賞与の確定額を「未払費用」に含めて計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審査情報No.15)に基づき、当第1四半期連結会計期間より支給額が確定していない金額については「賞与引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日)  | 当第1四半期連結会計期間<br>(平成23年6月30日)                                   |
|--|--|
| 1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面877百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。<br>188百万円 | 1. 債権流動化による受取手形譲渡額(譲渡額面876百万円)のうち留保された金額は次のとおりであります。<br>179百万円 |
| 2. 受取手形割引高は次のとおりであります。<br>70百万円                                | 2. 受取手形割引高は次のとおりであります。<br>46百万円                                |
| 3. 保証債務<br>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。<br>18百万円             | 3. 保証債務<br>従業員の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。<br>17百万円             |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 227百万円                                      | 225百万円                                      |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63              | 5                   | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たり<br>配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 63              | 5                   | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |       | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------------|---------------------------|
|                       | 半導体事業   | 電源機器事業 | 計     |             |                           |
| 売上高                   |         |        |       |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 2,180   | 3,471  | 5,652 | -           | 5,652                     |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | -       | -      | -     | -           | -                         |
| 計                     | 2,180   | 3,471  | 5,652 | -           | 5,652                     |
| セグメント利益               | 141     | 274    | 416   | (312)       | 103                       |

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 各セグメントに属する主要な製品

| セグメント  | 主要製品   |
|--------|--|
| 半導体事業  | I P M (インテリジェント・パワー・モジュール)、パワートランジスタ、ダイオード、サイリスタ、トライアック                                |
| 電源機器事業 | 直流電源、金属表面処理用電源、交流無停電電源装置、電動機制御用電源、電気炉用電源、調光装置、光源機器用電源、洗浄装置、アーク溶接機器、歯科用機器、スイッチングパワーサプライ |

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

|                       | 報告セグメント |        |       | 調整額<br>(注)1 | 四半期連結損益<br>計算書計上額<br>(注)2 |
|-----------------------|---------|--------|-------|-------------|---------------------------|
|                       | 半導体事業   | 電源機器事業 | 計     |             |                           |
| 売上高                   |         |        |       |             |                           |
| 外部顧客への売上高             | 2,441   | 4,487  | 6,929 | -           | 6,929                     |
| セグメント間の内部売上<br>高又は振替高 | -       | -      | -     | -           | -                         |
| 計                     | 2,441   | 4,487  | 6,929 | -           | 6,929                     |
| セグメント利益               | 164     | 759    | 924   | (322)       | 602                       |

(注)1. 調整額は、報告セグメントに帰属しない本社部門の費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                      | 前第1四半期連結累計期間<br>(自平成22年4月1日<br>至平成22年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間<br>(自平成23年4月1日<br>至平成23年6月30日) |
|----------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額        | 17円92銭                                      | 35円48銭                                      |
| (算定上の基礎)             |   |   |
| 四半期純利益金額(百万円)        | 226   | 448   |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円)    | -   | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(百万円) | 226   | 448   |
| 普通株式の期中平均株式数(千株)     | 12,646                                      | 12,644                                      |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

株式会社三社電機製作所  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 坂井 俊介 印

指定有限責任  
社員  
業務執行社員  
公認会計士 和田林 一毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社三社電機製作所の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社三社電機製作所及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。